

平成 30 年 10 月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成 30 年 12 月 14 日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社トリプルワン

コード番号 6695

URL <http://www.tripleone.net/>

代表者（役職名） 代表取締役（氏名） 塩田 秀明

問合せ先責任者（役職名） 業務管理部長（氏名） 大屋 貴雄 TEL 03-5614-8181

定時株主総会開催予定日 平成 31 年 1 月 30 日 配当支払開始予定日 平成 31 年 1 月 31 日

発行情報提出予定日 平成 31 年 1 月 31 日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 平成 30 年 10 月期の業績（平成 29 年 11 月 1 日～平成 30 年 10 月 31 日）

（1）経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30 年 10 月期	1,275	9.5	49	△11.7	58	25.7	38	25.1
29 年 10 月期	1,164	15.2	55	79.6	46	150.0	30	232.1

	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30 年 10 月期	219.20	—	19.2	13.0	3.9
29 年 10 月期	175.25	—	18.2	11.2	4.8

（参考）持分法投資損益 30 年 10 月期 - 百万円 29 年 10 月期 - 百万円

（注 1）当社は、平成 29 年 4 月 27 日付で普通株式 1 株につき 100 株の株式分割を行いました。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1 株当たり当期純利益を算定しております。

（注 2）潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30 年 10 月期	445	217	48.9	1,233.68
29 年 10 月期	458	184	40.2	1,044.47

（参考）自己資本 30 年 10 月期 217 百万円 29 年 10 月期 184 百万円

（注 1）当社は、平成 29 年 4 月 27 日付で普通株式 1 株につき 100 株の株式分割を行いました。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1 株当たり純資産を算定しております。

（3）キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30 年 10 月期	△59	△2	△52	76
29 年 10 月期	45	△8	0	191

2. 配当の状況

	年間配当金			配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	中間期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29 年 10 月期	—	30.00	30.00	5	17.1	2.8
30 年 10 月期	—	25.00	25.00	4	11.4	2.2
31 年 10 月期(予想)	—	—	—	—	—	—

（注 1）平成 31 年 10 月期の配当金額は未定であります。

3. 平成 31 年 10 月期の業績予想（平成 30 年 11 月 1 日～平成 31 年 10 月 31 日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	1,552	21.7	9	△81.1	12	△79.1	8	△77.7	48.91

※ 注記事項

（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（2）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

30年10月期	182,400株	29年10月期	182,400株
30年10月期	6,000株	29年10月期	6,000株
30年10月期	176,400株	29年10月期	176,400株

（注）当社は、平成 29 年 4 月 27 日付で普通株式 1 株につき 100 株の割合で株式分割を行っております。このため、株式数は当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	7
(4) キャッシュ・フロー計算書	8
(5) 財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(持分法損益等)	9
(セグメント情報)	9
(1株当たり情報)	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度における我が国経済は、雇用・所得環境の改善が続く中、個人消費は災害による影響はありますが、底堅さもあり、緩やかな拡大を維持しております。輸出においても自然災害の影響で足元が落ち込むも、一時的であり回復基調にあります。

世界経済につきましては、安定した経済成長は継続しているものの、米中貿易摩擦の激化などの懸念から将来の経済動向には不透明感が増しています。

当社の属する半導体業界におきましては、半導体製造装置市場で販売高は増加しております。韓国における NAND の供給過剰の動きを受けて設備投資の減額や DRAM の増産に向けた投資を凍結するなどマイナス要素はあるものの依然として世界市場で拡大の傾向にあり、国内市場においても需要は拡大しております。

このような市場環境の中で、当社は、エンジニアリング事業においては利益率の高い案件が寄与して増収増益となりました。また、システム事業においては前年同様に半導体装置関連の受注が好調でしたが、事業所移転や新規採用などにより経費が増加し、増収減益となりました。さらに、プロダクツ事業においては、大型装置の受注が好調でしたが、利益率の高い実装サービスの受注が減少したこと等による増収減益となりました。

これらの結果、売上高は1,275,474千円（前年同期比9.5%増）、営業利益は49,414千円（同11.7%減）、経常利益は58,883千円（同25.7%増）、当期純利益は38,667千円（同25.1%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は413,663千円で、前事業年度末に比べ16,446千円減少しております。主な減少要因は現金及び預金の減少114,795千円等、主な増加要因は商品及び製品の増加57,384千円及び売掛金の増加19,784千円等であります。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は31,824千円で、前事業年度末に比べ3,213千円増加しております。長期前払費用の増加1,409千円が主な変動要因であります。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は198,334千円で、前事業年度末に比べ13,169千円減少しております。主な減少要因は1年内返済予定の長期借入金の減少14,196千円及び未払法人税等の減少8,627千円等、主な増加要因は買掛金の増加9,329千円等であります。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債の残高は29,533千円で、前事業年度末に比べ33,439千円減少しております。長期借入金の減少33,439千円がその変動要因であります。

(純資産)

当事業年度末における純資産の残高は217,620千円で、前事業年度末に比べ33,375千円増加しております。当期純利益38,667千円の計上による利益剰余金の増加及び剰余金の配当5,292千円による利益剰余金の減少がその変動要因であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は76,905千円（前年同期比114,798千円減少）となりました。各キャッシュ・フローの状況とその主な要因は以下の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は59,647千円（前年同期は45,717千円の獲得）となりました。主な増加要因は税引前当期純利益の計上58,771千円等、主な減少要因はたな卸資産の増加額65,726千円、法人税等の支払額28,775千円、売上債権の増加額20,919千円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は2,223千円（前年同期は8,750千円の使用）となりました。主な減少要因は無形固定資産の取得による支出914千円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は52,927千円（前年同期は595千円の獲得）となりました。増加要因は短期借入れによる収入100,000千円、長期借入れによる収入30,000千円、主な減少要因は短期借入金の返済による支出100,000千円、長期借入金の返済による支出77,635千円等であります。

(4) 今後の見通し

2018年の世界の半導体市場は、2017年の流れを引き継ぎ幅広い電子機器向けに需要が旺盛でメモリ市場を始め多くの製品で高成長がみられ、477,936億米ドル（前年比15.9%増）と2年連続の二桁成長が予測されております。

2019年は、米中貿易摩擦を筆頭に世界経済に不透明要素が多いことから慎重な見方となり490,142億米ドル（前年比2.6%増）という見通しになっております。（WSTS 2018年秋季半導体市場予測(WSTS日本協議会)）

また、日本の半導体製造装置販売においても、2018年は3D-NANDからDRAMに投資の重心が移行する形で、メモリーメーカーの大型投資が継続するため、前年比12.7%増の2兆3,027億円の需要が予測されております。

2019年もメモリーメーカーの投資持続とファウンドリの投資増加を見込み5.0%増の2兆4,176億円、2020年も引き続き装置需要の広がり期待して5.0%増の2兆5,385億円の需要が予測されております。（2018年7月発表半導体・FPD製造装置需要予測(一般社団法人日本半導体製造装置協会)）

このため、需要が供給を上回る状況が続いており、当社においても部品の調達に困難になってきており、仕入コスト増や納期の長期化も発生していることから、粗利率の低下を想定しております。また、当事業年度において需要に対応するための増員を行ったことから、販売管理費における人件費増を見込み、平成31年10月期の業績につきましては、売上高は当事業年度比21.7%増加の1,552,806千円、営業利益9,324千円、経常利益12,324千円、当期純利益8,626千円をそれぞれ見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、現在、日本国内において事業を展開していることなどから、当面は日本基準に基づいて財務諸表を作成する方針であります。なお、国際財務報告基準(IFRS)の適用につきましては、今後の事業展開や国内外の動向などを踏まえた上で検討を進めていく方針であります。

3. 財務諸表及び注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年10月31日)	当事業年度 (平成30年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	222,744	107,948
受取手形	623	1,032
売掛金	127,926	147,711
電子記録債権	—	725
商品及び製品	9,197	66,582
レンタル商品	20,210	3,245
仕掛品	42,991	59,002
原材料	1,928	11,224
繰延税金資産	6,642	6,848
その他	723	12,812
貸倒引当金	△2,877	△3,469
流動資産合計	430,110	413,663
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備 (純額)	351	492
工具、器具及び備品 (純額)	0	0
有形固定資産合計	351	492
無形固定資産		
ソフトウェア	—	837
その他	318	318
無形固定資産合計	318	1,156
投資その他の資産		
出資金	10,501	10,501
長期前払費用	4,381	5,790
繰延税金資産	568	406
敷金	11,199	12,186
その他	1,290	1,290
投資その他の資産合計	27,940	30,175
固定資産合計	28,610	31,824
資産合計	458,721	445,488

	前事業年度 (平成29年10月31日)	当事業年度 (平成30年10月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	9,538	5,995
買掛金	89,709	99,038
1年内返済予定の長期借入金	43,680	29,484
未払金	3,157	6,816
未払費用	22,369	14,686
未払法人税等	19,148	10,521
未払消費税等	11,899	6,553
預り金	7,478	11,225
賞与引当金	3,297	13,371
その他	1,225	642
流動負債合計	211,503	198,334
固定負債		
長期借入金	62,972	29,533
固定負債合計	62,972	29,533
負債合計	274,475	227,867
純資産の部		
株主資本		
資本金	99,880	99,880
資本剰余金		
その他資本剰余金	1,797	1,797
資本剰余金合計	1,797	1,797
利益剰余金		
利益準備金	5,243	5,772
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	80,844	113,690
利益剰余金合計	86,087	119,463
自己株式	△3,520	△3,520
株主資本合計	184,245	217,620
純資産合計	184,245	217,620
負債純資産合計	458,721	445,488

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)		(自 平成29年11月1日 至 平成30年10月31日)	
売上高	1,164,474		1,275,474	
売上原価	830,118		901,987	
売上総利益	334,356		373,486	
販売費及び一般管理費	278,411		324,072	
営業利益	55,944		49,414	
営業外収益				
受取利息及び受取配当金	317		266	
受取賃借料	1,647		3,157	
助成金収入	1,350		5,977	
その他	412		993	
営業外収益合計	3,726		10,394	
営業外費用				
支払利息	1,052		681	
上場準備費用	11,610		—	
その他	146		244	
営業外費用合計	12,809		925	
経常利益	46,862		58,883	
特別損失				
固定資産処分損	—		112	
特別損失合計	—		112	
税引前当期純利益	46,862		58,771	
法人税、住民税及び事業税	19,212		20,148	
法人税等調整額	△3,264		△44	
法人税等合計	15,948		20,104	
当期純利益	30,913		38,667	

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成 28 年 11 月 1 日 至 平成 29 年 10 月 31 日)		当事業年度 (自 平成 29 年 11 月 1 日 至 平成 30 年 10 月 31 日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 仕入高		601,913	72.5	661,893	73.4
II 外注費		103,638	12.5	108,366	12.0
III 労務費		105,681	12.7	114,762	12.7
IV 経費		18,884	2.3	16,965	1.9
合計		830,118	100.0	901,987	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算であります。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)

(単位：千円)

	株主資本							株主資本 合計	純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式		
		その他 資本剰 余金	資本剰余 金合計	利益準備 金	その他利 益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余 金合計			
当期首残高	99,880	1,797	1,797	5,022	52,356	57,379	△3,520	155,536	155,536
当期変動額									
剰余金の配当					△2,205	△2,205		△2,205	△2,205
利益準備金の積立				220	△220	—		—	—
当期純利益					30,913	30,913		30,913	30,913
当期変動額合計	—	—	—	220	28,488	28,708	—	28,708	28,708
当期末残高	99,880	1,797	1,797	5,243	80,844	86,087	△3,520	184,245	184,245

当事業年度 (自 平成29年11月1日 至 平成30年10月31日)

(単位：千円)

	株主資本							株主資本 合計	純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式		
		その他 資本剰 余金	資本剰余 金合計	利益準備 金	その他利 益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余 金合計			
当期首残高	99,880	1,797	1,797	5,243	80,844	86,087	△3,520	184,245	184,245
当期変動額									
剰余金の配当					△5,292	△5,292		△5,292	△5,292
利益準備金の積立				529	△529	—		—	—
当期純利益					38,667	38,667		38,667	38,667
当期変動額合計	—	—	—	529	32,845	33,375	—	33,375	33,375
当期末残高	99,880	1,797	1,797	5,772	113,690	119,463	△3,520	217,620	217,620

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)		(自 平成29年11月1日 至 平成30年10月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前当期純利益	46,862		58,771	
減価償却費	258		145	
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	975		592	
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,810		10,073	
受取利息及び受取配当金	△317		△266	
支払利息	1,052		681	
上場準備費用	11,610		—	
売上債権の増減額 (△は増加)	△44,240		△20,919	
たな卸資産の増減額 (△は増加)	5,520		△65,726	
仕入債務の増減額 (△は減少)	32,521		5,786	
未払金の増減額 (△は減少)	△14,519		3,658	
未払費用の増減額 (△は減少)	394		△7,668	
未払消費税等の増減額 (△は減少)	5,881		△5,346	
その他	△7,211		△10,244	
小計	41,597		△30,461	
利息及び配当金の受取額	315		263	
利息の支払額	△1,073		△674	
法人税等の支払額	△354		△28,775	
法人税等の還付額	5,232		—	
営業活動によるキャッシュ・フロー	45,717		△59,647	
投資活動によるキャッシュ・フロー				
役員又は従業員に対する長期貸付金の回収による収入	1,500		—	
有形固定資産の取得による支出	—		△322	
無形固定資産の取得による支出	—		△914	
定期預金の預入による支出	△10,000		—	
その他	△250		△987	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,750		△2,223	
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入	30,000		100,000	
短期借入金の返済による支出	△30,000		△100,000	
長期借入れによる収入	100,000		30,000	
長期借入金の返済による支出	△97,200		△77,635	
配当金の支払額	△2,205		△5,292	
財務活動によるキャッシュ・フロー	595		△52,927	
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	37,562		△114,798	
現金及び現金同等物の期首残高	154,141		191,703	
現金及び現金同等物の期末残高	191,703		76,905	

(5) 財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(持分法損益等)
当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報)
当社は、プロダクツ事業、エンジニアリング事業、及びシステム事業を主体とするエレクトロニクス事業を行っており、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)	当事業年度 (自 平成29年11月1日 至 平成30年10月31日)
1株当たり純資産額 1,044円47銭	1株当たり純資産額 1,233円68銭
1株当たり当期純利益 175円25銭	1株当たり当期純利益 219円20銭

(注1) 当社は、平成29年4月27日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行いました。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

(注2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注3) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前事業年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)	当事業年度 (自 平成29年11月1日 至 平成30年10月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	30,913	38,667
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	30,913	38,667
普通株式の期中平均株式数(株)	176,400	176,400
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	該当事項はありません。	該当事項はありません。

(重要な後発事象)
該当事項はありません。